

物価高騰やコロナに対応

国保税均等割を1万3千円引き下げ

補正予算で市民負担軽減

第2回定例会

令和5年第2回定例会は、6月16日から29日まで行いました。その中で、最近の物価高騰対策として国民健康保険税の均等割額を本年度に限り減額する条例改正案など18議案を原案可決し、各種補正予算で市民負担の軽減を図ることとしました。一般質問には12人が登壇しました。

(担当・小澤睦子、蒲生哲)

現在の議員任期最後となる今定例会には、本年度に予算を繰り越して事業が行われる令和4年度市一般会計繰越明許費繰越計算書など2件が報告されたほか、専決処分4件、執行前提案3件、人事案1件、条例案5件、補正予算案3件、議員発議案2件が提案され、いずれも原案の通り承認・可決しました。

このうち、国民健康保険税条例の一部を改正する条例は、国保税の均等割額を減額する内容です。

具体的には、均等割の医療保険分を7500円減の2万2600円、後期高齢者支援金分を2600円減の7500円、介護保険分を2900円減の8400円で、合計1万3000円減の3万8500円(現行5万1500円)とするものです。

対象となる被保険者数は約4300人で、対象世帯数は約2800世帯。財源は国保財政調整基金を充てます。

令和5年度市一般会計補正予算(第2号)は、歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億1587万円を追加し、160億6831万円にすることを決めます。

歳出の主なものは▽住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費(価格高騰緊急支援給付金など)8918万円▽コロナ対策支援事業費(障害福祉サービス事業所、介護サービス事業所)620万円▽農業用施設維持改修事業費(ため池廃止測量設計業務委託料、金成地区中央排水路改修設計委託料)2526万円。

▽コロナ対策水産業支援事業費(漁業経営体事業継続支援金、藻類加工施設整備補助金)1970万円▽コロナ対策地域経済活性化支援事業費(運輸・交通業燃料価格高騰対策事業費補助金、中小企業者等事業継続推進補助金など)3217万円▽高等学校教育振興奨励事業費(高田高等学校教育振興奨励補助金の増)100万円などです。

今回の補正予算は、早急な対応が求められている物価高や新型コロナウイルス感染症への対応が優先され、佐々木拓市長の公約実現に向けた政策的な事業費は計上されませんでした。

貝毒対策で国へ意見書

議員発議は▽市議会委員会条例の一部改正▽貝毒の発生



燃油高騰対策で補正予算に計上

監査委員選任に同意

次の人を監査委員に選任することに同意しました。

○高田町

宗宮 安宏氏(75歳)

予算等特別委員会 質疑内容を一部紹介

条例案5件と補正予算案3件を審査した予算等特別委員会(中野貴徳委員長、議長を除く全議員で構成)の質疑内容を一部紹介します。

質 物価高騰対策として、均等割額を減額する内容だが、国保加入者以外の人の公平性はどうか。また、今後の基金の見直しはどうか。

答 国保には年金生活の低所得者、一次産業、自営業など所得の少ない人が多く、物価高騰の影響が大きい。令和3年度末で2億2千万ほどの基金があり、4年度に基金の積み増しができたので、5年度に限り減額措置をする。

○子育て支援
質 岩手子育て応援保育料無償化事業は。

答 第2子以降3歳未満児の保育料を無償化するもの。市内の対象児童数は73人。これにより歳入が1200万円減少するが、県から410万円の補助が入る。この事業によ



元気に遊ぶ児童たち

り保育料が必要なのは3歳未満の第1子だけとなる。

○コロナ対策

質 新型コロナウイルス感染症対策農業支援事業費の内容は。

答 農業所得が100万円以上の経営体で、今後も事業継続する個人120人に5万円、法人10件に10万円の支援を想定している。

質 同様の水産業支援事業費は。

答 広田湾漁協の正組合員で、令和4年度に販売目的で水揚げ実績のある360人の一律支援を想定している。

○妊産婦支援

質 妊産婦アクセス支援事業費補助金は。

答 当初はハイリスクの妊産婦だけを対象としていたが、ハイリスクの妊産婦以外の人にも検診、治療などで医療機関を受診する際の交通費を1分婉当り年間2万円支援する。

○市長公約

質 農林水産業費全般において、市長の公約実現に向けた政策的な事業費は補正予算に反映されているか。

答 公約実現のための準備は別途行っている。今の段階では予算を計上する必要がないことから、今回の補正にはない。9月議会での補正を考えている。

○市道改良

質 市道改良舗装事業費の大幅な減額による建設業への影

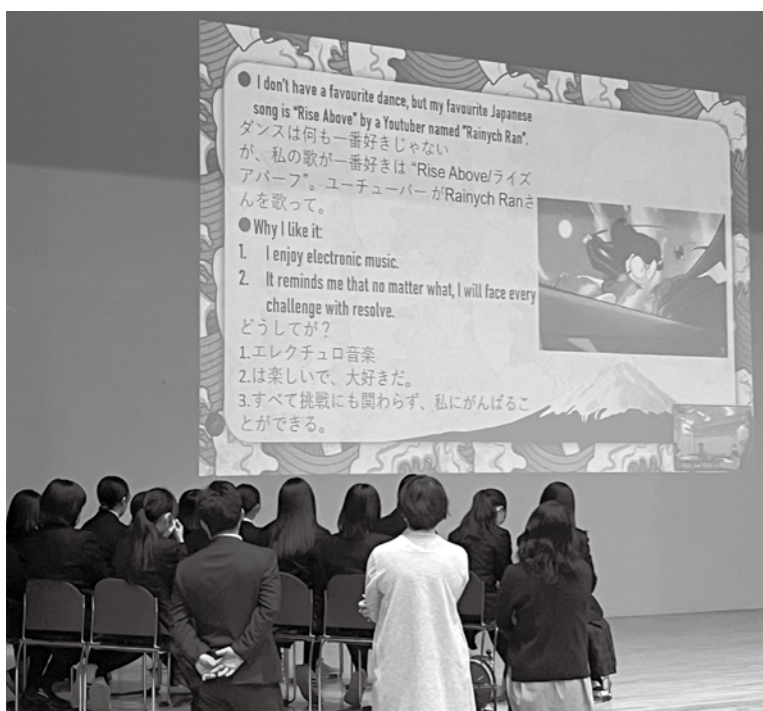
響は。

答 国の内示による補正であり、やむを得ないと思っている。上半期と下半期での公共工事の発注見込みの変更を説明し、周知を図る。建設業協会には維持管理の発注を検討している。

○高等学校教育

質 高等学校教育振興奨励事業費は。

答 ここ2年間、シンガポ



シンガポールのバスライトスクール(自閉症児の学校)とのZoomを使った交流

ルとのアート交流を進めており、昨年は自閉症の子どもたちがいる特別支援学校とのオンライン交流を行った。今年は3年目であり、事業の終了を見越して異文化理解や国際感覚を高めることを目的に交流事業として生徒10人と教職員を現地派遣する。そのため旅費の補助である。(担当・伊藤勇一、大和田加代子)